



2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年10月10日

上場会社名 株式会社WACUL 上場取引所 東
コード番号 4173 URL <https://wacul.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大淵 亮平
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート担当 (氏名) 竹本 祐也 TEL 03-5244-5535
四半期報告書提出予定日 2023年10月13日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第2四半期の業績（2023年3月1日～2023年8月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | EBITDA※ | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---------------|-----|------|---------|-------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年2月期第2四半期 | 849 | 44.0 | 152 | 70.9 | 96 | 81.9 | 100 | 89.3 | 87 | 89.8 |
| 2023年2月期第2四半期 | 590 | 10.2 | 88 | 294.3 | 53 | △34.4 | 53 | △33.5 | 46 | △31.7 |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年2月期第2四半期 | 12.26 | 11.48 |
| 2023年2月期第2四半期 | 6.51 | 6.04 |

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2024年2月期第2四半期 | 1,694 | 1,105 | 64.8 |
| 2023年2月期 | 1,579 | 1,005 | 63.4 |

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 1,097百万円 2023年2月期 1,001百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年2月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2024年2月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2024年2月期（予想） | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年2月期の業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | EBITDA | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|--------|------|------|-----|------|-----|-------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 1,773 | 31.4 | 302 | 18.5 | 191 | 3.9 | 188 | 0.8 | 199 | 4.0 | 28.19 |

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|------------|------------|------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2024年2月期2Q | 7,138,840株 | 2023年2月期 | 7,091,950株 |
| ② 期末自己株式数 | 2024年2月期2Q | 一株 | 2023年2月期 | 一株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 2024年2月期2Q | 7,124,352株 | 2023年2月期2Q | 7,070,392株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年10月11日(水)に機関投資家及びアナリスト向けにネット・カンファレンスを開催する予定です。当日使用する四半期決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 5 |
| 第2四半期累計期間 | 5 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 6 |
| (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (会計方針の変更) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後、徐々に日常を取り戻し、景気は緩やかな回復傾向が続きました。一方で、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

当社の属するデジタルトランスフォーメーション（以下、「DX」）市場は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う一時的な需要の急増は収まったものの、デジタル活用が社会に定着したことで活況が続いていると見ております。

そうした環境下において、当社はマーケティング分野のDXへの関心の高まりを捉えるべく、コンサルティングや「AIアナリスト」の取得したデータ、施策と効果の検証結果データ等から得られるナレッジを武器として、マーケティング活動のソリューション拡充、クロスセル推進に活用し、各事業を推進してまいりました。

自社の新規顧客獲得のためのマーケティング活動においては、当社ナレッジをベースとしたウェビナーの継続的な開催や各種マーケティング関連メディアへの登壇、展示会への出展を行いました。また、当社の認知獲得施策の一貫として、2023年7月に代表取締役の垣内勇威が「LTV（ライフタイムバリュー）の罫」（日経BP）を出版しました。これまでは、デジタルマーケティング領域での認知獲得を行うべく「デジタルマーケティングの定石」（日本実業出版社）を2020年9月に出版し、その後にマーケティングDXへの取り組みが活発化しはじめたBtoB企業の顧客獲得活動を対象とし、デジタル領域だけでなく特にBtoB企業で求められるマーケティング部門と営業部門との連携まで当社が支援できることを示した「BtoBマーケティングの定石」（日本実業出版社）を2022年12月に出版しております。今回の「LTV（ライフタイムバリュー）の罫」は、当社が新規顧客の獲得だけでなく既存顧客の育成まで、スコープを拡大した支援ができることを示すものとなっておりますが、当社の支援領域の拡大に合わせて認知をアップデートすべく、戦略的に行っております。

また、各事業それぞれが新規顧客の開拓と既存顧客の継続と拡大を推し進めました。

プロダクト事業の「AIアナリスト」では、Googleアナリティクスの最新バージョンであるGA4（Googleアナリティクス4プロパティ）への完全移行が行われる2023年7月1日を前に、GA4対応の新機能「GA4対応サイトレポート」をリリースすると同時に、現行バージョンであるUA（ユニバーサルアナリティクス）のデータのアーカイブ機能を提供することで、現行バージョンで蓄積したデータの消失を回避しながら、最新バージョンにスムーズに移行できる点を新たなメリットとして打ち出し、プロモーションを行いました。7月にはGA4のデータを自動で分析し、実施した施策の効果を検証する「効果検証（GA4）」機能を提供開始しました。また、8月にはGoogleアナリティクスの最新バージョンであるGA4のデータと検索関連データを蓄積するGoogleサーチコンソールのデータを自動的に紐づけて分析を行うGA4版の「SEOレポート（GA4）」をリリースしました。こうした機能強化を通じて、8月に「AIアナリスト」のGA4の連携数が1,000件を突破しました。

また、Webマーケティングとクラウドセールステックを展開する株式会社ジオコード（以下、「ジオコード」）と協業を進め、ジオコードがサービス提供するオーガニックマーケティングにおいて、顧客Webサイトのコンバージョン改善に当社の「AIアナリスト」を積極的に導入していくこととなりました。これによりジオコードの顧客への「AIアナリスト」導入を進めてまいります。

「AIアナリストAD」では、Yahoo!広告 検索広告とディスプレイ広告（運用型）において高い実績を誇る正式な代理店を指す「Yahoo!マーケティングソリューション 2つ星セールスパートナー」に5月に認定されるなど、これまでの着実な運用実績と事業拡大が、外部から評価されました。認定された代理店には、Yahoo! JAPANから最新のサーチトレンドやツールなどの情報が提供され、広告主に対して高品質なマーケティング支援が可能になります。

「DXコンサルティング」を提供するインキュベーション事業は、既存顧客からのリピート案件や戦略から運用までの一貫支援を継続的に行う長期契約が安定収益を生む一方、短期の大型案件については納品タイミングによって売上高の変動を生む要因となっております。現在コンサルタントの採用は競争が激化していることから採用の進捗が見られておらず、限界に近い稼働率が継続しております。稼働率は高止まりを続けているものの、当第2四半期会計期間は大型案件の納品がなかったことから、売上高は第1四半期会計期間から減少しました。

人材マッチング事業「Marketer Agent」においては、順調な売上拡大が進む中、チームの拡充を進めております。また、これまでは広告宣伝費への投資は限定的に留めて事業を運営してまいりましたが、順調な売上拡大にあわせて、市場の確保に向けた広告宣伝費への投資もゆるやかに拡大していく想定です。また、これまでのフリーランスマーケターのマッチングから領域を拡大すべく、マーケティングの推進には欠かせない人材である、クリエイターのマッチングのテスト販売を開始しました。正社員転職と合わせて、「Marketer Agent」の対象領域の拡大を推進しております。

以上のような新規顧客獲得施策及び各プロダクトの拡充を進め、あわせてAIアナリスト・シリーズのクロスセルの営業活動を継続的に実施した結果、各事業は順調に推移しました。

また、研究開発及び将来的な機能改善の一環として、AIの利活用を継続して行っております。自然言語処理技術等を用いたWebページ分析技術への応用として、フォームが成果を出すポイントを押さえているかをAIが評価する「B2BフォームAI診断」を公開しました。さらに、ChatGPT活用のひとつとして、SEO対策記事制作サービス「AIアナリストSEO」の記事校閲へのChatGPTの活用テストを5月に開始しました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高849,828千円（前年同四半期比44.0%増）、EBITDA152,015千円（前年同四半期比70.9%増）、営業利益96,823千円（前年同四半期比81.9%増）、経常利益100,529千円（前年同四半期比89.3%増）、四半期純利益87,323千円（前年同四半期比89.8%増）となりました。

なお、当社はDX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して114,237千円増加し、1,694,104千円となりました。これは主に、ソフトウェアが54,517千円減少した一方、現金及び預金が112,824千円増加したこと、ソフトウェア仮勘定が63,323千円増加したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して14,344千円増加し、588,984千円となりました。これは主に、返済により長期借入金が33,795千円減少した一方、未払金が36,885千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して99,893千円増加し、1,105,120千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が87,323千円増加したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの概況）

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ112,824千円増加し、936,344千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は205,901千円（前年同四半期は171,339千円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益が100,529千円計上されたこと、減価償却費が55,191千円計上されたこと、未払金の増加額が36,830千円あったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は63,258千円（前年同四半期は84,657千円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が63,268千円あったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は29,819千円（前年同四半期は35,177千円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が40,530千円あったことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年4月12日の「2023年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2023年2月28日) | 当第2四半期会計期間 (2023年8月31日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 823,520 | 936,344 |
| 売掛金 | 192,686 | 210,090 |
| 仕掛品 | 1,625 | 3,601 |
| その他 | 158,470 | 125,833 |
| 貸倒引当金 | △3,230 | △3,066 |
| 流動資産合計 | 1,173,071 | 1,272,802 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 5,600 | 4,926 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 245,924 | 191,406 |
| ソフトウェア仮勘定 | 757 | 64,080 |
| 無形固定資産合計 | 246,681 | 255,487 |
| 投資その他の資産 | 154,513 | 160,888 |
| 固定資産合計 | 406,795 | 421,302 |
| 資産合計 | 1,579,867 | 1,694,104 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 81,060 | 74,325 |
| 未払金 | 340,378 | 377,263 |
| 未払法人税等 | 19,865 | 25,464 |
| 賞与引当金 | 23,986 | 26,183 |
| その他 | 40,354 | 50,547 |
| 流動負債合計 | 505,644 | 553,784 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 68,995 | 35,200 |
| 固定負債合計 | 68,995 | 35,200 |
| 負債合計 | 574,639 | 588,984 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 533,678 | 538,024 |
| 資本剰余金 | 107,774 | 112,119 |
| 利益剰余金 | 359,945 | 447,269 |
| 株主資本合計 | 1,001,398 | 1,097,413 |
| 新株予約権 | 3,828 | 7,707 |
| 純資産合計 | 1,005,227 | 1,105,120 |
| 負債純資産合計 | 1,579,867 | 1,694,104 |

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日) | 当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 590,202 | 849,828 |
| 売上原価 | 129,030 | 301,399 |
| 売上総利益 | 461,172 | 548,429 |
| 販売費及び一般管理費 | 407,940 | 451,605 |
| 営業利益 | 53,231 | 96,823 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4 | 4 |
| 受取手数料 | 892 | 4,566 |
| 営業外収益合計 | 896 | 4,571 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 576 | 365 |
| 支払手数料 | 453 | 499 |
| 営業外費用合計 | 1,030 | 865 |
| 経常利益 | 53,097 | 100,529 |
| 税引前四半期純利益 | 53,097 | 100,529 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 10,190 | 19,590 |
| 法人税等調整額 | △3,105 | △6,385 |
| 法人税等合計 | 7,085 | 13,205 |
| 四半期純利益 | 46,011 | 87,323 |

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日) | 当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 53,097 | 100,529 |
| 減価償却費 | 35,329 | 55,191 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 3,161 | 2,197 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △348 | △164 |
| 受取利息 | △4 | △4 |
| 受取手数料 | △892 | △4,566 |
| 支払利息 | 576 | 365 |
| 支払手数料 | 453 | 499 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 22,476 | △17,403 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △3,225 | △1,975 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 109,725 | 36,830 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △17,635 | △2,309 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | △12,266 | 32,628 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | 2,492 | 12,466 |
| その他 | 1,564 | 5,925 |
| 小計 | 194,503 | 220,211 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4 | 4 |
| 利息の支払額 | △569 | △357 |
| 法人税等の支払額 | △22,598 | △13,956 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 171,339 | 205,901 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △241 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △84,416 | △63,268 |
| その他 | — | 10 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △84,657 | △63,258 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △40,530 | △40,530 |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 5,352 | 8,580 |
| 新株予約権の発行による収入 | — | 2,130 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △35,177 | △29,819 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 51,504 | 112,824 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 755,501 | 823,520 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 807,006 | 936,344 |

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。